

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
（分担研究報告書）

総合病院における持続可能な相談対応方法や体制に関する研究

研究分担者 進士 明宏 諏訪赤十字病院 腫瘍内科部長

研究協力者 橋爪 睦 諏訪赤十字病院 看護部師長

研究要旨：

総合病院におけるがん相談支援センターを持続可能かつ質の向上を図るためには、なり手の安定的な確保が必須と考えられる。このためにどうしたらよいかヒントを得るために、当院職員にアンケート調査を行った。結果の解析より、担い手の確保には職員ががん相談支援センターに触れる機会を設けることが一つの有効な方法であることが示唆された。また、働きやすさについては、相談内容によっては医師への相談が不可欠になるときの心理的障壁を軽減するために、各医師に協力を要請できる医師がセンター内にいることがひとつの方法ではないかと考えられた。

A. 研究目的

総合病院において、がん相談支援センターが質を担保しつつ持続可能な方法を考えること。

B. 研究方法

当院職員に対して、がん相談支援センターに関するアンケート調査を行った。がん相談支援センターに関わる仕事についてもよいかどうかの設問を設け、この回答（いいと答えたA群とそうでないと答えたB群）別に結果を解析した。

（倫理面への配慮）

アンケート内で回答者の属性については大まかな範囲にとどめ、回答者が特定されない配慮をしており、非該当にあたる。

C. 研究結果

回答者は全職員の20%弱にとどまり（自発的なアンケート形式にしていることもあるが）、がん相談支援センターへの関心が病院全体としては必ずしも高くないことが示唆されたものの、設置場所等の認知度は回答者内で80%を越えていた。A群は37名、B群は166名であった。相談業務において最も心配なことは「自身で対処できなかった相談事へのサポート体制について」であった（A群70.3%、B群65.1%で両者には有意差なし）。一方、両群で最も回答の差が大きかったものは、「患者・家族に対してがん相談支援センターの情報提供ないし問い合わせへの対応をした経験」の有無で、A群で経験が多かった（ $P<0.05$ ）

D. 考察

相談内容によっては、極めて専門的で医師への相談が必要なケースがありえるがそうした際への心理的困難感があることが視された。相談支援センター内に、こうしたときに窓口となる医師を置き、この医師から各医師に相談をする形で、現場のスタッフの負担軽減につながれる可能性が示唆された。また、担い手の確保には、がん相談支援センターに日頃から触れる機会が増えれば、興味・関心が高まり、好意的に感じるスタッフが増えることが期待できると考えた。

E. 結論

がん相談支援センター部門内に、必要ときに各医師に相談ができる医師を配置することがスタッフの負担軽減につながることを示唆された。また、職員ががん相談支援センターに触れる機会を増やすことで、センターへの理解・関心が深まりひとつの職場の選択肢として職員に認知されていくことが示唆された。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

当院職員へのアンケート結果から得られた持続可能ながん相談支援センターの体制作りのヒント 進士明宏、木山澤和恵、青木祐子、齋藤沙耶花、橋爪睦、日暮幸江、桑貝

紫、鈴木崇、佐藤雪絵、上條奈奈、藤森友章.
腫瘍内科 35(2):224-229, 2025 科学評論
社

2. 学会発表

当院におけるがん相談支援センターに対する意識調査 第22回日本臨床腫瘍学会学術集会 2025. 3. 7

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし